

東御市の連結財務書類

(平成 23 年度)

平成 25 年 4 月

東御市総務部総務課財政係

目 次

1	新地方公会計制度導入について……………	1
2	連結財務 4 表について……………	2
3	連結貸借対照表……………	3
4	行政コスト計算書……………	7
5	純資産変動計算書……………	9
6	資金収支計算書……………	10
7	参考：財務 4 表の相関関係……………	12
8	連結財務 4 表の数値から分析した東御市の財政指標……………	13
9	普通会計の財務 4 表……………	14
10	普通会計の財務書類数値による財政指標……………	19
	資料編（連結財務 4 表、普通会計財務 4 表）……………	20

1 新地方公会計制度導入について

現在の公会計制度は、自治体の財政状況を説明する方法として、現金の収入及び支出を管理する「現金主義」による決算を採用しています。しかし、現金主義の決算には自治体の資産（財産）や負債（借金）が反映されず、別の資料などを参照しないと把握が困難です。そこで、民間企業会計の「発生主義」「複式簿記」などの考え方に地方公共団体の特殊性を加味した財務書類4表を作成し公表することで、資産・債務の実態把握、管理体制の点検が可能となり、自治体の財政状況のより一層の透明性及び住民への説明責任の向上を図ることができます。4表とは、①貸借対照表②行政コスト計算書③純資産変動計算書④資金収支計算書です。

東御市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要綱」に示された作成基準による財務書類4表を作成しました。今後、財産台帳等を段階的に整備することにより、より正確な財務書類4表を作成して参ります。（数値は端数処理のため、内訳と合計が一致しない箇所があります。）

■「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の違いについて

全市町村は、総務省が示している2つのモデルから1つを採用して財務書類4表を作成することとされています。東御市は「総務省方式改訂モデル」を採用し作成しています。

区 分	総務省方式改訂モデル（東御市）	基準モデル
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	○売却可能資産：時価評価 ○売却可能資産以外：	○現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価
固定資産の算定方法 (継続策定時)	過去の建設事業費の積み上げにより算定→段階的に固定資産情報を整備	○発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成 ○その他、公正価値により評価
固定資産の範囲	○当初は建設事業費の範囲 →段階的に拡張し、立木、物品、地上権、ソフトウェアなども含めることも想定	○すべての固定資産を網羅
財産台帳整備	○段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先	○開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新
財務書類の検証可能性	○台帳の段階的整備等により、 検証可能性を高めることが可能	○開始時未分析残高を除き、財務書類の数値から元帳、伝票に遡って検証可能

2 連結財務 4 表について

普通会計のほか、特別会計 3 会計と公営企業会計 3 会計、さらに市全体に市の関与及び財政支援のもとで市の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係 12 団体を加えた集計を、連結財務 4 表として財務諸表を作成しています。連結を行った団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告」で示された基準をもとに、市が加入する一部事務組合等 6 団体、地方三公社 1 団体、第 3 セクターや市の関与の実態により連結した 5 団体について連結対象としました。

■ 普通会計及び市全体、連結団体の範囲

普通会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般会計 ・ 地域改善地区住宅改修資金等貸付事業特別会計 ・ 工業地域開発事業特別会計
連 結	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別会計 3 会計 (国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療) ・ 公営企業会計 3 会計 (病院事業会計、上下水道各事業会計) ・ 一部事務組合・広域連合等 6 団体 (上田地域広域連合、川西保健衛生施設組合、佐久水道企業団、小諸市外二市御牧ヶ原水道組合、長野県後期高齢者医療広域連合、上田市東御市真田共有財産組合) ・ 地方三公社 1 団体 (東御市土地開発公社) ・ 第 3 セクター等 5 団体 (株東御市振興公社、浅間山麓総合開発(株)(略号 ATD)、みまき福祉会、東御市社会福祉協議会、身体教育医学研究所)

会計基準

連結財務 4 表の作成にあたり、その基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体の会計基準に則って作成された法定決算書類により作成しています。

主な調整

○個別会計間の調整

市全体及び連結団体の会計相互の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金などは相殺消去し、計上しています。

3 連結貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、どれだけの資産（財産）を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかを示しています。左側が資産で、右側が負債と純資産（資産と負債の差額）になっています。

（単位：百万円）

左 側 (資金を何に使ったのか)	右 側 (資金をどこから調達してきたか)
資産の部 (これまで積み上げてきた財産)	負債の部 (これからの世代が負担する金額)
1 公共資産 <u>97,580</u> (前年比▲720百万円)	1 固定負債 <u>35,253</u> (前年比▲192百万円)
・有形固定資産 97,495	・地方債（地方公共団体） 32,142
・無形固定資産 83	・地方債（関係団体） 569
・売却可能資産 2	・引当金 2,491
2 投資等 <u>8,465</u> (前年比+379百万円)	・その他 51
・投資及び出資金 345	2 流動負債 <u>7,478</u> (前年比▲39百万円)
・貸付金 75	・翌年度償還予定地方債 2,395
・基金等(公共施設等整備基金等の基金) 6,358	・短期借入金 3,640
・長期延滞債権 336	・未払金 629
・その他 1,485	・翌年度支払予定退職手当 216
・回収不能見込額 △134	・賞与引当金 149
3 流動資産 <u>10,276</u> (前年比+606百万円)	・その他 449
・資金（財政調整、減債基金等） 4,953	負債合計 <u>42,731</u> (前年比▲231百万円)
・未収金 571	純資産の部
・販売用不動産 4,533	(国・県の補助金や現在までの世代が納めた市税等の金額)
・その他 265	純資産合計 <u>73,727</u> (前年比+478百万円)
・回収不能見込額 △46	
4 繰延勘定 <u>137</u> (前年比▲18百万円)	
資産合計 <u>116,458</u> (前年比+247百万円)	負債及び純資産合計 <u>116,458</u> (前年比+247百万円)

《備考》

- ・作成基準日は平成24年3月31日現在とし、平成24年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。
- ・作成にあたっては、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値としています。そのため、昭和43年度以前に取得した資産は土地を含めて計上されていません。
- ・なお、地方自治体は、住民福祉の増進を目的とし利益追求の概念をもたず、活動目的が利益の追求にある民間企業の貸借対照表とでは、その意味するところが異なるので、単純に比較ができないことに留意する必要があります。

資産の状況

資産は1,164億5,800万円（前年比+2億4,700万円）となっており、そのうち有形固定資産が974億9,500万円で83.7%を占めています。有形固定資産の内訳は、環境衛生（ごみ処理、病院、下水道事業など）が43.3%、生活インフラ・国土保全（公園、住宅、道路、橋りょうなど）が23.9%などとなっています。市民一人当たりの資産は、約378万円（前年比+3万円）となっています。（H24.3.31 住民基本台帳人口30,822人）

資産のうち、基金等63億5,800万円（前年比+4億4,000万円）は公共施設等整備基金等の積立増によるものです。

負債の状況

負債の合計は、427億3,100万円（前年比▲2億3,100万円）となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が351億600万円で82.2%、引当金等（退職手当引当金など）が28億5,600万円で6.7%を占めています。市民一人当たりの負債は、約139万円（前年と同額）となっています。

負債合計が前年と比較し減少した要因は、上下水道など起債の償還が進んだことにより、公営企業債が前年比▲9億8,400万円減少したことに加えて、土地開発公社の短期借入金が前年比▲2億6,000万円減少となったことによるものです。

純資産の状況

純資産は737億2,600万円（前年比+4億7,800万円）、市民一人当たり約239万円（前年比+2万円）となっています。

■ 市民 1 人当たりの資産及び負債、純資産の金額

市民 1 人当たり(H24.3.31 現在人口 30,822 人)の…	
資産 (財産)	378 万円 (前年比+3 万円)
負債 (借金)	139 万円 (前年比 0 万円)
純資産	239 万円 (前年比+2 万円)

■ 地方債残高の状況

	H23 年度末残高	(H22 年度との差)
固定負債	327 億 1,100 万円	▲3 億 400 万円
流動負債	23 億 9,500 万円	+4,200 万円
合計 (A)	351 億 600 万円	▲2 億 6,200 万円
基準財政需要額に算入される額 (B)	193 億 6,300 万円	▲2 億 9,800 万円
減債基金積立額 (C)	7 億 800 万円	+4 億 100 万円
差額 (A-B-C)	150 億 3,500 万円	▲3 億 6,500 万円

地方債残高の合計は 351 億 600 万円ですが、このうち基準財政需要額に算入される額や減債基金積立額(市債償還のために積み立てた基金)を差し引くと、実質的には 150 億 3,500 万円の地方債残高があることとなります。これを市民一人当たりで計算すると、約 49 万円(前年比▲1 万円)の地方債残高となります。

■主な用語の説明

用 語	説 明
公共資産	連結団体が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産。
有形固定資産	公共資産のうち、土地や建物などの不動産、公用車や高額備品等の動産で、保有が長期に及ぶもの。(道路、水路、公園、庁舎等) ※市の有形固定資産について、当面は財産台帳の時価評価準備中につき、資産形成に支出された昭和44年度以降の普通建設事業費により算定しています。土地以外の資産については、定額法により資産価値がゼロになるまで減価償却を行っています。
売却可能資産	公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産等で、売払いが可能なもの。 ※今後資産台帳の段階整備により売却可能と判断された公有財産については速やかに売却するよう努めます。
投資及び出資金	市が保有する公営・関係団体への出資金等。
長期延滞債権	決算における市税や使用料・手数料等の収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの。
回収不能見込額	時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額。
流動資産	基金のうち流動性の高い財政調整基金、減債基金のほか、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計現金、市税等の未収金(滞納年数が1年未満のもの)の額。
固定負債	返済期限が1年を超える債務。(地方債残高等)
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの。
流動負債	返済期限が1年以内の債務。
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額。
基準財政需要額	普通交付税を算定する場合に、市の標準的な財政需要を算定するもので、人口や道路延長、地方債償還額などを基に算定します。基準財政需要額から基準財政収入額(市の標準的な財政収入)を引いた後に調整率を乗じ、普通交付税額となります。

4 行政コスト計算書（損益計算書）

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したもの（コスト構造）と、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行いました。

経常行政コスト

（単位：百万円）

（性質別）	（構成比）	（行政目的別）	（構成比）
1 人にかかるコスト （人件費等）	4,568 18.8%	1.生活インフラ ・国土保全	1,358 5.6%
2 物にかかるコスト （物件費、減価償却費等）	7,501 30.8%	2 教 育	1,397 5.7%
3 移転支的コスト （補助費、扶助費等）	10,321 42.5%	3 福 祉	11,787 48.5%
4 その他のコスト （借入利息等）	1,927 7.9%	4 環境衛生	4,226 17.4%
		5 産業振興	2,549 10.5%
		6 消 防	459 1.9%
		7 総 務	1,618 6.7%
		8 議 会	143 0.6%
		9 その他	780 3.1%
経常行政コスト合計 (A)		24,317	

経常収益

1 使用料・手数料等	466
2 分担金・負担金・寄付金	3,495
3 保険料	1,260
4 事業収益	5,058
5 その他特定行政サービス収入	3
経常収益合計 (B)	10,282

《参考》

市民1人当たりの純経常行政コスト
（H24.3.31 住民基本台帳人口 30,822 人）
約46万円

純経常行政コスト (A-B) 14,035

上記の表により算出された平成23年度の経常行政コスト総額は約243億1,700万円で、これを人口（平成23年度末住民基本台帳人口）30,822人で割ると、約79万円です。

性質別の経常行政コストをみると、「移転支的コスト」の占める割合が42.5%と大きいことがわかります。これは、医療や福祉などの社会保障給付への財政支援等に多くのコストがかかっていることを示しています。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスにより多くの費用が必要かわかります。「福祉」（社会保障給付のほか、県後期高齢者広域連合やみまき福祉会、社協の活動によるコスト）が 48.5%、「環境衛生」（病院事業や広域連合、一部事務組合などによる上下水道、ごみ処理などの活動によるコスト）が 17.4%となっています。

経常収益は、102 億 8,200 万円となっており、経常行政コストの 42.3%となっています。

■主な用語の説明

用語	説明
人にかかるコスト	職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等。
物にかかるコスト	行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費（道路や施設等の耐用年数により資産価値が目減りした分）等。
移転支出的なコスト	各種団体への補助金や社会保障給付等にかかる費用。
その他のコスト	借金の支払利息や、回収不能となった税金の見込額、災害の復旧にかかった費用等。
使用料	市の施設（公営住宅や保育園など含む）を利用した際に徴収する金額の調定額。
手数料	戸籍や住民票、税務証明等の発行に対し徴収する金額等の調定額。
事業収益	連結した企業等の事業による収益。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、寄付金等）を差し引いた額。
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

※総務省方式改訂モデルでは、経常収支には地方税や国県補助金等は計上されず、次に説明する純資産変動計算書の一般財源に計上されます。

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、対象年度中にどのように増減したのかを明らかにします。税金や国県補助金などの収入はここで計上しますので、純経常行政コストを上回る収入等が無い場合は、期末純資産残高は減少します。

(単位：百万円)

項目	金額	
期首純資産残高	73,249	平成 23 年度純資産増減額 732 億 4,900 万円→737 億 2,700 万円
純経常行政コスト	△14,035	
一般財源		4 億 7,800 万円の増加
・地方税	4,045	
・地方交付税	4,848	
・その他行政コスト充当財源	606	
補助金等受入	4,852	
その他	162	
期末純資産残高	73,727	

平成 23 年度期末の純資産は前年比で 4 億 7,800 万円増加していますが、今後、舞台が丘整備事業（子育て支援センター、中央公民館の改築）や市内保育園の建設などの施設整備事業が実施・計画される中、ハード事業とソフト事業のバランスを考え、さらに将来負担を見据えた事業を進めてまいります。

■主な用語の説明

用語	説明
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

6 資金収支計算書（キャッシュフロー）

資金収支計算書は、キャッシュフローと呼ばれるもので、「キャッシュ＝お金」の「フロー＝流れ」を明らかにします。連結収支をその性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、どのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

（単位：百万円）

区 分	金 額
1 経常的収支の部	<u>5,680</u>
・ 人件費、物件費、社会保障給付等による支出	△19,776
・ 地方税、地方交付税、国県補助金等による収入	25,456
2 公共資産整備収支の部	<u>△946</u>
・ 公共資産の取得等による支出	△2,466
・ 国県補助金、地方債発行等による収入	1,520
3 投資・財務的収支の部	<u>△3,919</u>
・ 地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	△4,476
・ 貸付金回収、公共資産等売却等による収入	557
4 翌年度繰上充用金増減額	<u>0</u>
5 当年度資金増減額（1~4 までの合計）	815
6 期首資金残高	4,138
7 調整額（経費負担割合変更差額）	0
8 期末資金残高(5+6+7)	4,953

経常的収支額は 56 億 8,000 万円のプラスになっている一方、建設事業等で一時的に大きな資金が必要になるため、公共資産整備収支額は 9 億 4,600 万円、投資・財務的収支額は 39 億 1,900 万円のマイナスとなっていますが、経常的収支で生じた黒字で賄い 8 億 1,500 万円のプラスとなっています。

一般的に、地方税や地方交付税などが経常的収支額に算入されるため、経常的収支の黒字分（一般財源）を、他の公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字分（一般財源相当

分) に充当する形になります。

経常的収支額は、前年比+6億9,000万円の増となっています。主な増加要因は地方税、地方交付税、国県補助金等による収入が前年比+3億9,300万円増加によるものです。

今後、現在の行政サービスを続けていくためには、経常的収支の黒字を減少させないよう注意が必要です。

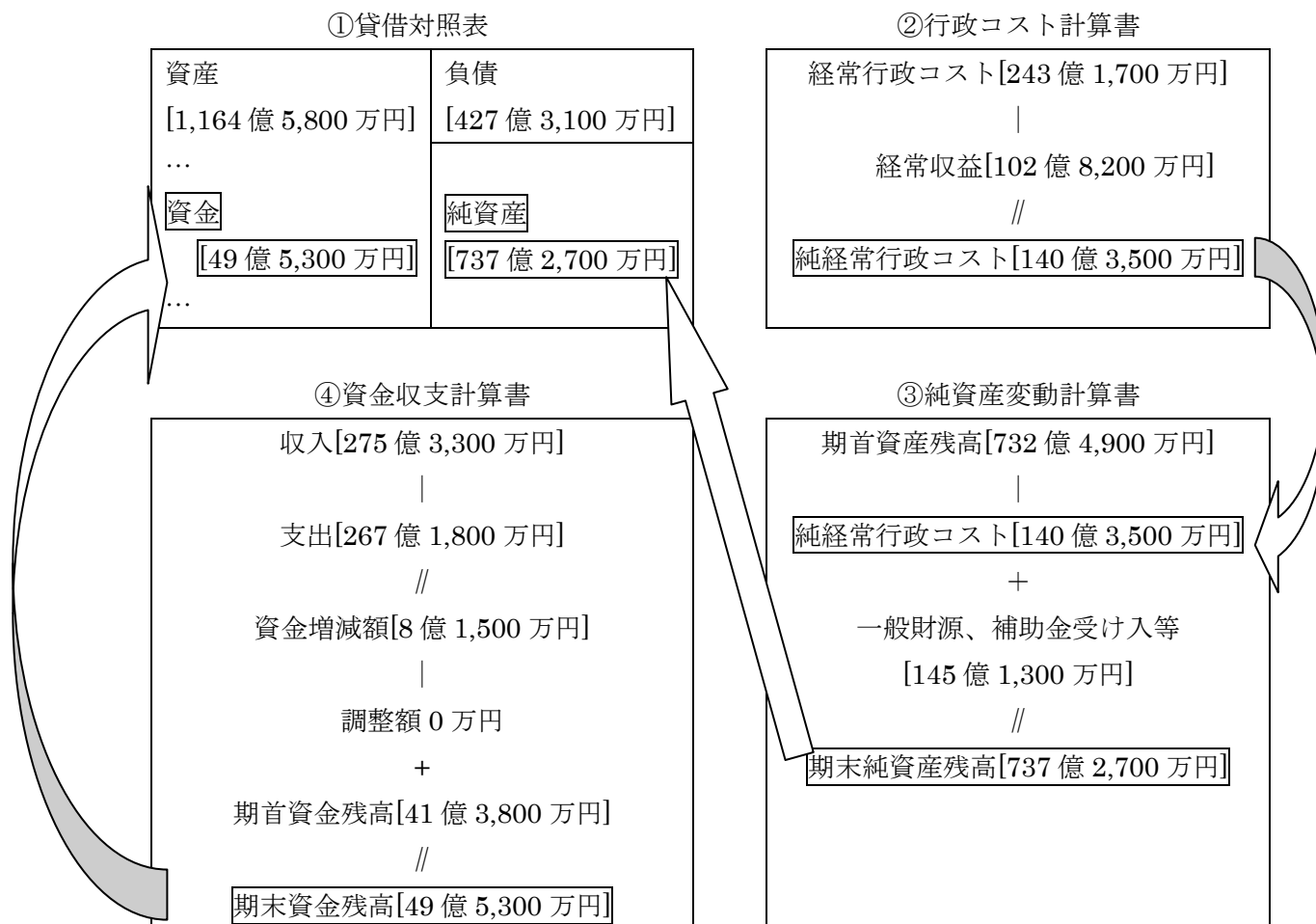
■ 主な用語の説明

用 語	説 明
経常的収支	日常の行政活動による資金収支。 市政を運営する上で毎年度継続的に支出、収入されるものを計上。(人件費、物件費、社会保障費などの支出、税、地方交付税、国県補助金等の収入)
公共資産整備収支	公共資産の整備に要する支出とその財源である補助金・地方債等の収入を計上。
投資・財務的収支	地方債の償還、発行額の収支等を計上。

7 参考：財務4表の相関関係

財務書類4表は、下記のとおりそれぞれが関連しております。

- (1) 「資金」が、①貸借対照表と④資金収支計算書で一致します。
- (2) 「期末純資産残高」が、①貸借対照表と③純資産変動計算書で一致します。
- (3) 「純経常行政コスト」が、②行政コスト計算書と③純資産変動計算書で一致します。



8 連結財務 4 表の数値から分析した東御市の財政指標

東御市は指標について概ね目安の平均値内で収まっています。

指標名	指標値	指標の内容・分析
社会資本形成の世代間負担比率 ○現世代負担比率 (純資産合計 737 億 2,700 万円 ÷ 公共資産合計 975 億 8,000 万円) × 100 ○将来世代負担比率 (地方債残高(「固定負債」地方 公共団体計 321 億 4,100 万円+ 関係団体 5 億 6,900 万円+「流動 負債」翌年度償還予定額計 23 億 9,500 万円) ÷ 公共資産合計 975 億 8,000 万円) × 100	75.6% (前年値 74.5% 平均値 50~90%) 36.0% (前年値 36.0% 平均値 15~40%)	バランスシートの有形固定資産にあたる部分が社会資本(市民の皆さんの生活に役立つ公共施設)の整備状況を示しています。この資産形成が、これまでの世代によるもの(現世代負担比率)か、それとも将来の世代によるもの(将来世代負担比率)かの割合を示しています。 東御市の将来世代負担比率は 36.0%となっています。市の借金は一般の家計とはやや異なり、これから数十年使える施設や道路の費用を現在世代の方のみに負担していただくものではなく、その施設や道路を今後利用する将来世代の方々にも負担していただく意味もありますので、今後もバランスを考えて資産形成をする必要があります。
○歳入額対資産比率 資産合計 1,164 億 5,800 万円 ÷ 歳入総額 275 億 3,300 万円	4.2 (前年値 4.4 平均値 3.0~7.0)	歳入総額に対する資産の比率を表しています。つまり、形成された資産は何年分の歳入が充当されたか表示しています。 東御市では、4.2 年分の歳入に相当する額が資産として蓄えられていることとなります。
○行政コスト対公共資産比率 経常行政コスト 243 億 1,700 万円 ÷ 公共資産合計 975 億 8,000 万円 × 100	24.9% (前年値 24.2% 平均値 10~30%)	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表しています。値が下落すると、ハード事業の比率が高くなったといえます。

※上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)から抜粋

9 普通会計の財務 4 表

(1) 普通会計貸借対照表 (単位：百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	55,577	1 固定負債	15,558
(前年比▲382 百万円)		(前年比+799 百万円)	
・有形固定資産	55,577	・地方債	13,802
・売却可能資産	0	・長期未払金	0
		・退職手当引当金	1,756
2 投資等	7,774	2 流動負債	1,497
(前年比+685 百万円)		(前年比+14 百万円)	
・投資及び出資金	2,457	・翌年度償還予定地方債	1,171
・貸付金	775	・未払金	6
・基金等	4,412	・翌年度支払予定退職手当	216
・長期延滞債権	224	・賞与引当金	104
・回収不能見込額	△94		
3 流動資産	2,839	負債合計	17,055
(前年比+567 百万円)		(前年比+813 百万円)	
・現金預金	2,782		
・未収金	57		
		純資産の部	
		純資産合計	49,135
		(前年比+57 百万円)	
資産合計	66,190	負債及び純資産合計	66,190
(前年比+870 百万円)		(前年比+870 百万円)	

資産は 661 億 9,000 万円となっており、そのうち有形固定資産が 555 億 7,700 万円で 84.0%を占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全（公園、住宅、道路、橋りょう等）が 41.7%、教育（小中学校や文化施設等）23.5%などとなっています。

資産は前年度と比べて 8 億 7,000 万円増加しています。増加要因は主に現金預金の増（+5 億 5,500 万円）であり、これは減債基金や財政調整基金の積立金によるものです。一方減少要因は、有形固定資産の減（▲3 億 8,200 万円）であり、これは減価償却等によるものです。

負債は170億5,500万円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が149億7,300万円で87.8%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）が19億7,200万円で11.6%を占めています。負債は前年と比べて8億1,300万円増加しています。

純資産は491億3,500万円、市民一人当たり約159万円となっています。（H24.3.31 住民基本台帳人口30,822人）純資産は前年度と比べて5,700万円増加しています。

参考：地方債残高の状況

	H23 年度末残高	(H22 年度との差)
固定負債	138 億 200 万円	+7 億 3,000 万円
流動負債	11 億 7,100 万円	+800 万円
合 計 (A)	149 億 7,300 万円	+7 億 3,800 万円
基準財政需要額に算入される額 (B)	113 億 1,200 万円	+9,100 万円
減債基金積立額 (C)	7 億 800 万円	+4 億 100 万円
差額 (A-B-C)	29 億 5,300 万円	+2 億 4,600 万円

地方債残高の合計は149億7,300万円ですが、このうち基準財政需要額に算入される額（後年度地方交付税として交付があると見込まれる額）や減債基金積立額（市債償還のために積み立てた基金）を差し引くと、実質的には29億5,300万円の地方債残高があることとなります。これを市民一人当たりで計算すると、約10万円（前年比+1万円）の地方債残高となります。

(2) 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト

(単位：百万円)

(性質別)	(構成比)	(行政目的別)	(構成比)
1 人にかかるコスト	2,055 17.1%	1.生活インフラ	1,697 14.1%
2 物にかかるコスト	4,222 35.2%	・国土保全	
3 移転支出的なコスト	5,499 45.8%	2 教 育	1,403 11.7%
4 その他のコスト	225 1.9%	3 福 祉	3,812 31.8%
		4 環境衛生	1,251 10.4%
		5 産業振興	1,449 12.1%
		6 消 防	438 3.7%
		7 総 務	1,584 13.2%
		8 議 会	142 1.2%
		9 その他	225 1.8%
経常行政コスト合計 (A)		12,001	

経常収益

1 使用料・手数料等	400	<<参考>> 市民1人当たりの純経常行政コスト (H24.3.31 住民基本台帳人口 30,822 人) 約37万円
2 分担金・負担金・寄付金	143	
経常収益合計 (B)	543	

純経常行政コスト (A-B) 11,458

経常行政コストは120億100万円で、性質別の経常行政コストをみると、「移転支出的なコスト」の占める割合が大きい(45.8%)ことがわかります。これは、医療や福祉などの社会保障給付や他会計(病院事業会計、下水道事業会計など)への財政支援に多くのコストがかかっていることを示しています。

また、行政目的別の内訳をみると、どのような行政サービスにより多くの費用が必要かわかります。市では社会保障給付等の福祉が一番多く(31.8%)、次いで生活インフラ・国土保全(道路維持など)、総務の順となっています。

経常行政コストは前年比8,400万円増加しています。経常収益は5億4,300万円で、経常行政コストの4.5%となっています。(前年比500万円の微増)純経常行政コストを前年度と比べると、7,900万円増加しています。

(3) 普通会計純資産変動計算書

(単位：百万円)

項目	金額	
期首純資産残高	49,078	平成 23 年度純資産増減額
		490 億 7,800 万円→491 億 3,400 万円
純経常行政コスト	△11,458	
一般財源		5,600 万円の増加
・地方税	4,045	
・地方交付税	4,848	
・その他行政コスト充当財源	599	
補助金等受入	2,008	
その他	14	
期末純資産残高	49,134	

純資産は期首に比べて 5,600 万円の増加となりました。要因は地方税が前年比+1 億 2,000 万円、地方交付税が前年比+1 億 8,400 万円の増加によるものです。

純資産が増加するということは、現在蓄えられている資産についてより多くの負担を現在及び過去の世代が負担したということを示しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額	基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報
1 経常的収支の部	<u>3,690</u>	
・ 人件費、物件費、社会保障給付等による支出	△9,196	収入総額 14,629
・ 地方税、地方交付税、国県補助金による収入	12,886	地方債発行額 △1,901
		基金等取崩額 △52
2 公共資産整備収支の部	<u>△876</u>	支出総額 △14,633
・ 公共資産の取得等による支出	△2,122	地方債償還額 1,361
・ 国県補助金、地方債発行等による収入	1,246	基金等積立額 611
3 投資・財務的収支の部	<u>△2,817</u>	差引 15
・ 地方債償還、貸付金、基金積立等による支出	△3,314	
・ 貸付金回収、公共資産売却等による収入	497	平成 23 年度基礎的財政収支 1,500 万円の黒字
4 当年度歳計現金増減額(1～3 までの合計)	△3	
5 期首歳計現金残高	481	
6 期末歳計現金残高(4+5)	478	

資金収支計算書において、経常的収支額は 36 億 9,000 万円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 8 億 7,600 万円、投資・財務的収支額は 28 億 1,700 万円のマイナスとなっており、収支の合計は 300 万円のマイナスとなっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、地方債の元利償還額（13 億 6,100 万円）が地方債発行額（19 億 100 万円）を 5 億 4,000 万円下回る一方で、地方債を繰り上げて償還するために取り崩した財政調整基金等の取り崩し額（5,200 万円）が積立額（6 億 1,100 万円）を下回ったことにより、基礎的財政収支は 1,500 万円の黒字となりました。

前年度の当年度歳計現金増減額は 200 万円のマイナス（赤字）でしたが、基礎的財政収支は 6,200 万円の黒字でした。本年度の基礎的財政収支も 1,500 万円の黒字となっています。

10 普通会計の財務書類数値による財政指標

下記の財政指標については、普通会計の財務4表の数値から算定されるものです。

<p>○資産老朽化比率 減価償却累計額 461 億 2,500 万円 ÷ (有形固定資産 555 億 7,700 万円 - 土地 169 億 9,600 万円 + 減価償却累計額 461 億 2,500 万円) × 100</p>	<p>54.5% (前年値 52.9% 平均値 35~50%)</p>	<p>普通会計貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合によって経年状況を把握することができます。</p> <p>東御市は平均値を超える高い水準となっています。これは公共資産が建築から相当の年数が経過しており、更新又は改修、廃止の時期を迎えていると考えられます。現在、庁舎周辺の施設整備、保育園などの建設が実施されています。今後の事業について新たな負担とのバランスをとりながら施設整備や改築修繕を実施します。</p>
<p>○行政コスト対税収比率 純経常行政コスト 114 億 5,800 万円 ÷ (一般財源 94 億 9,200 万円 + 補助金等受入 20 億 800 万円 + 減価償却による財源増▲4 億 2,500 万円) × 100</p>	<p>103.5% (前年値 83.1% 平均値 90~110%)</p>	<p>当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表しています。</p> <p>この数値が 100% を下回っている場合は翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは軽減された（もしくはその両方）を表しています。逆に 100% を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。</p>

※上記指標及び平均的な値の範囲は、「新地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）から抜粋

資料編

連結財務 4 表

普通会計財務 4 表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	23,298,886	①普通会計地方債	13,809,500
②教育	13,087,816	②公営事業地方債	18,331,838
③福祉	3,348,088	地方公共団体計	32,141,338
④環境衛生	42,200,759	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,152,017	①一部事務組合・広域連合地方債	11,614
⑥消防	574,224	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	4,831,615	③第三セクター等長期借入金	557,720
⑧収益事業	0	関係団体計	569,334
⑨その他	1,551	(3) 長期未払金	70
有形固定資産計	97,494,956	(4) 引当金	2,490,950
(2) 無形固定資産	83,081	(うち退職手当等引当金)	2,444,861
(3) 売却可能資産	2,242	(うちその他の引当金)	46,089
公共資産合計	97,580,279	(5) その他	51,077
2 投資等		固定負債合計	35,252,769
(1) 投資及び出資金	345,574	2 流動負債	
(2) 貸付金	74,937	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	6,358,050	①地方公共団体	2,360,160
(4) 長期延滞債権	335,669	②関係団体	34,769
(5) その他	1,484,540	翌年度償還予定額計	2,394,929
(6) 回収不能見込額	△ 133,837	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,640,502
投資等合計	8,464,933	(3) 未払金	628,662
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	216,287
(1) 資金	4,952,983	(5) 賞与引当金	149,004
(2) 未収金	571,193	(6) その他	449,066
(3) 販売用不動産	4,532,866	流動負債合計	7,478,450
(4) その他	265,056	負債合計	42,731,219
(5) 回収不能見込額	△ 45,731	[純資産の部]	
流動資産合計	10,276,367	純資産合計	73,726,868
4 繰延勘定	136,508	負債及び純資産合計	116,458,087
資産合計	116,458,087		

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,084,966	16.8%	111,795	177,502	1,098,371	1,188,903	445,256	285,769	648,666	128,704			0
(2)退職手当等引当金繰入等	334,198	1.4%	21,180	30,703	79,285	39,156	46,214	32,961	81,531	3,168			0
(3)賞与引当金繰入額	149,004	0.6%	9,452	12,252	29,647	13,138	35,593	14,837	32,820	1,265			0
小計	4,568,167	18.8%	142,427	220,457	1,207,302	1,241,197	527,063	333,567	763,017	133,137			0
2 (1)物件費	4,139,101	17.0%	90,235	606,444	804,056	1,468,789	658,237	38,109	466,323	6,908			0
(2)維持補修費	189,086	0.8%	67,966	16,963	4,735	74,590	16,805	2,993	5,034	0			0
(3)減価償却費	3,172,664	13.0%	539,891	392,895	271,364	1,099,421	541,500	30,131	297,462	0			0
小計	7,500,850	30.8%	698,092	1,016,302	1,080,155	2,642,800	1,216,542	71,232	768,819	6,908	0		0
3 (1)社会保障給付	8,441,969	34.7%		44,756	8,397,091	122							0
(2)補助金等	1,631,628	6.7%	36,397	51,123	775,483	272,138	398,079	28,578	67,047	2,784			0
(3)他会計等への支出額	68,588	0.3%	△ 152,916	0	200,148	21,356	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	178,697	0.7%	13,369	64,217	5,250	6,812	43,777	25,743	19,529	0			0
小計	10,320,883	42.4%	△ 103,150	160,096	9,377,972	300,428	441,856	54,321	86,576	2,784			0
4 (1)支払利息	739,863	3.0%									739,863		0
(2)回収不能見込計上額	43,669	0.2%										43,669	0
(3)その他行政コスト	1,144,028	4.7%	620,191	0	121,658	41,768	363,522	0	0	0			△ 3,111
小計	1,927,560	7.9%	620,191	0	121,658	41,768	363,522	0	0	0	739,863	43,669	△ 3,111
経常行政コスト a	24,317,460		1,357,560	1,396,855	11,787,088	4,226,192	2,548,983	459,121	1,618,412	142,829	739,863	43,669	△ 3,111
(構成比率)			5.6%	5.7%	48.5%	17.4%	10.5%	1.9%	6.7%	0.6%	3.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	466,319		20,200	6,466	188,534	106,995	9,637	205	60,787	0	0		0	73,494
2 分担金・負担金・寄附金	3,495,116		2,826	3,000	3,275,902	58,549	18,678	0	64,556	0	0		0	71,605
3 保険料	1,259,903				1,259,903									
4 事業収益	5,057,618		449,564	0	969,491	2,597,785	1,040,778	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	3,069		0	0	2,442	627	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	10,282,025		472,590	9,466	5,696,272	2,763,956	1,069,093	205	125,343	0	0		0	145,099
b/a	42.3%		34.8%	0.7%	48.3%	65.4%	41.9%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	14,035,435		884,970	1,387,389	6,090,816	1,462,236	1,479,890	458,915	1,493,068	142,829	739,863	43,669	△ 3,111	△ 145,099

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自 平成23年4月 1 日)
(至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	73,248,700
純経常行政コスト	△ 14,035,435
一般財源	
地方税	4,045,145
地方交付税	4,847,755
その他行政コスト充当財源	606,177
補助金等受入	4,851,929
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	10,133
投資損失	0
収益事業純損失	△ 40
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	1,782
その他	150,722
期末純資産残高	73,726,868

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,482,656
物件費	3,747,237
社会保障給付	8,448,196
補助金等	1,580,496
支払利息	739,862
その他支出	777,483
支出合計	19,775,930
地方税	4,035,926
地方交付税	4,847,755
国県補助金等	4,713,616
使用料・手数料	463,659
分担金・負担金・寄附金	3,216,308
保険料	1,240,151
事業収入	5,049,221
諸収入	164,252
地方債発行額	663,285
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	502
基金取崩額	375,695
その他収入	685,522
収入合計	25,455,892
経常的収支額	5,679,962

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,203,080
公共資産整備補助金等支出	178,697
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	35,949
その他支出	48,148
支出合計	2,465,874
国県補助金等	137,606
地方債発行額	1,305,054
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	77,667
収入合計	1,520,327
公共資産整備収支額	△ 945,547

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,461
貸付金	252,880
基金積立額	1,581,335
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,343,677
長期借入金返済額	28,440
短期借入金減少額	260,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,014
支出合計	4,476,807
国県補助金等	0
貸付金回収額	256,138
基金取崩額	28,330
地方債発行額	142,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	14,225
収益事業純収入	0
その他収入	116,180
収入合計	557,373
投資・財務的収支額	△ 3,919,434

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	814,981
期首資金残高	4,138,099
経費負担割合変更に伴う差額	△ 97
期末資金残高	4,952,983

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,801,780
①生活インフラ・国土保全	23,165,365	(2) 長期未払金	
②教育	13,087,816	①物件の購入等	0
③福祉	3,329,673	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,343,129	③その他	70
⑤産業振興	9,528,406	長期未払金計	70
⑥消防	315,742	(3) 退職手当引当金	1,756,477
⑦総務	4,806,621	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	55,576,752	固定負債合計	15,558,327
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	55,576,752	(1) 翌年度償還予定地方債	1,170,831
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	5,523
①投資及び出資金	3,173,122	(4) 翌年度支払予定退職手当	216,287
②投資損失引当金	△ 716,207	(5) 賞与引当金	104,177
投資及び出資金計	2,456,915	流動負債合計	1,496,818
(2) 貸付金	774,937	負債合計	17,055,145
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	123,989	1 公共資産等整備国県補助金等	8,519,431
②その他特定目的基金	3,986,463	2 公共資産等整備一般財源等	45,394,790
③土地開発基金	300,000	3 その他一般財源等	△ 4,779,824
④その他定額運用基金	1,349	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	49,134,397
基金等計	4,411,801		
(4) 長期延滞債権	223,934		
(5) 回収不能見込額	△ 93,942		
投資等合計	7,773,645		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,596,231		
②減債基金	707,696		
③歳計現金	477,772		
現金預金計	2,781,699		
(2) 未収金			
①地方税	72,528		
②その他	13,116		
③回収不能見込額	△ 28,198		
未収金計	57,446		
流動資産合計	2,839,145		
資 産 合 計	66,189,542	負債・純資産合計	66,189,542

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,209,003 千円
②教育	950,563 千円
③福祉	405,812 千円
④環境衛生	145,885 千円
⑤産業振興	1,004,610 千円
⑥消防	81,778 千円
⑦総務	226,689 千円
計	5,024,340 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	595,626 千円
②地方債	678,887 千円
③一般財源等	3,749,827 千円
計	5,024,340 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,043,361 千円
②債務保証又は損失補償	3,455,539 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	450,005 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち11,791,158千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	30,572,413 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,972,611 千円	14,972,611 千円	
債務負担行為支出予定額	1,263,814 千円	5593 千円	1,258,221 千円
公営事業地方債負担見込額	11,126,869 千円		11,126,869 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	354,783 千円		354,783 千円
退職手当負担見込額	1,972,764 千円	1,972,764 千円	
第三セクター等債務負担見込額	881,572 千円	0 千円	881,572 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	27,633,702 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,229,639 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,040,966 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,363,097 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,938,711 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,996,353千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は46,124,830千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,689,687	14.1%	102,713	177,502	348,954	128,651	126,339	52,477	624,529	128,522			0
	(2)退職手当引当金繰入等	261,067	2.2%	22,226	30,703	72,361	27,732	25,872	0	79,005	3,168			0
	(3)賞与引当金繰入額	104,177	0.9%	8,869	12,252	28,875	11,066	10,324	0	31,526	1,265			0
	小 計	2,054,931	17.1%	133,808	220,457	450,190	167,449	162,535	52,477	735,060	132,955			0
2	(1)物件費	2,048,857	17.1%	51,167	606,444	400,681	299,647	228,051	18,227	437,966	6,674			0
	(2)維持補修費	110,370	0.9%	63,924	16,963	4,484	3,386	14,385	2,194	5,034	0			0
	(3)減価償却費	2,062,872	17.2%	526,265	392,895	183,096	137,639	513,177	13,594	296,206				0
	小 計	4,222,099	35.2%	641,356	1,016,302	588,261	440,672	755,613	34,015	739,206	6,674			0
3	(1)社会保障給付	1,733,052	14.4%		44,756	1,688,296	0							0
	(2)補助金等	1,475,970	12.3%	19,524	57,246	197,341	294,542	487,450	327,452	89,631	2,784			0
	(3)他会計等への支出額	2,113,045	17.6%	888,416	0	882,694	341,935	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	177,192	1.5%	13,369	64,217	5,250	6,812	43,777	24,238	19,529				0
	小 計	5,499,259	45.8%	921,309	166,219	2,773,581	643,289	531,227	351,690	109,160	2,784			0
4	(1)支払利息	198,006	1.6%									198,006		
	(2)回収不能見込計上額	30,157	0.3%										30,157	
	(3)その他行政コスト	△ 3,111	0.0%					0						△ 3,111
	小 計	225,052	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	198,006	30,157	△ 3,111
経 常 行 政 コ ス ト a		12,001,341		1,696,473	1,402,978	3,812,032	1,251,410	1,449,375	438,182	1,583,426	142,413	198,006	30,157	△ 3,111
(構 成 比 率)				14.1%	11.7%	31.8%	10.4%	12.1%	3.7%	13.2%	1.2%	1.6%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	400,792		16,037	6,466	188,056	48,712	9,637	0	59,174	0	0	0	0	72,710
2	分担金・負担金・寄附金	c	142,864		2,826	3,000	49,001	0	18,678	0	64,556	0	0		0	4,803
経 常 収 益 合 計 (b + c)		d	543,656		18,863	9,466	237,057	48,712	28,315	0	123,730	0	0		0	77,513
d/a			4.53%		1.1%	0.7%	6.2%	3.9%	2.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d			11,457,685		1,677,610	1,393,512	3,574,975	1,202,698	1,421,060	438,182	1,459,696	142,413	198,006	30,157	△ 3,111	△ 77,513

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	49,077,740	8,831,580	45,064,871	△ 4,818,711	0
純経常行政コスト	△ 11,457,685			△ 11,457,685	
一般財源					
地方税	4,045,145			4,045,145	
地方交付税	4,847,755			4,847,755	
その他行政コスト充当財源	598,842			598,842	
補助金等受入	2,007,934	113,264		1,894,670	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	14,666			14,666	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			797,180	△ 797,180	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			799,061	△ 799,061	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 320,868	320,868	
減価償却による財源増		△ 425,413	△ 1,637,459	2,062,872	
地方債償還等に伴う財源振替			692,005	△ 692,005	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	49,134,397	8,519,431	45,394,790	△ 4,779,824	0

資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,976,675
物件費	2,048,857
社会保障給付	1,733,052
補助金等	1,471,542
支払利息	198,006
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,657,682
その他支出	110,369
支出合計	9,196,183
地方税	4,035,926
地方交付税	4,847,755
国県補助金等	1,877,946
使用料・手数料	398,132
分担金・負担金・寄附金	58,156
諸収入	125,384
地方債発行額	663,285
基金取崩額	242,583
その他収入	636,505
収入合計	12,885,672
経常的収支額	3,689,489

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,680,474
公共資産整備補助金等支出	177,192
他会計等への建設費充当財源繰出支出	264,258
支出合計	2,121,924
国県補助金等	129,988
地方債発行額	1,095,015
基金取崩額	0
その他収入	21,390
収入合計	1,246,393
公共資産整備収支額	△ 875,531

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,702
貸付金	252,000
基金積立額	1,426,893
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	471,290
地方債償還額	1,162,727
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,314,612
国県補助金等	0
貸付金回収額	256,138
基金取崩額	0
地方債発行額	142,500
公共資産等売却収入	14,666
その他収入	83,945
収入合計	497,249
投資・財務的収支額	△ 2,817,363

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,405
期首歳計現金残高	481,177
期末歳計現金残高	477,772

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		14,629,314	千円
地方債発行額	△	1,900,800	
財政調整基金等取崩額	△	51,983	
支出総額	△	14,632,719	
地方債元利償還額		1,360,733	
財政調整基金等積立額		610,553	
基礎的財政収支		15,098	千円